



いがらし博文県議会レポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13 電話043(227)7411

空港周辺の物流機能

圏央道の全線開通に期待



本会議場で質問する五十嵐県議

9月県議会一般質問に登壇

県議1期目ながら、9月定例県議会でも早くも5度目の一般質問に登壇した富里市選出の五十嵐博文(いがらし・ひろふみ)県議は、成田空港周辺地域で物流拠点としての機能を充実させるためには、圏央道と東関東自動車道の結節点という優位性を生かすべきだと提言しました。森田知事も、幹線道路ネットワークの形成が図られ、効率的な物流が実現することを期待していることに応じました。また、市町村マスタープランの実現に向け、市街化調整区域の開発許可基準のあり方などについて、公民一体となって取り組むべきだとの持論を展開しました。その他の主な質疑と合わせ、五十嵐県議の一般質問を特集しました。

東関道との結節で相乗効果を！

東関道の役割

五十嵐議員 成田空港周辺物流に関連し、経済・社会の大動脈である道路の更なる機能向上が必要と考えます。中でも、圏央道の全線開通には期待が多く、首都圏の道路交通の円滑化をはじめとし、県内地域の経済的格差解消の力も秘めています。

り、幹線道路ネットワークの形成が図られ、効率的な物流が実現し、生産性の向上が図られることを期待しています。

酒々井への利用

五十嵐議員 酒々井インターチェンジは、高速道路へのアクセス向上や地域経済の活性化を目的として、県が主体となって東関東自動車道水戸線の新たなインターチェンジとして整備し、平成25

森田知事 酒々井インターチェンジは、高速道路へのアクセス向上や地域経済の活性化を目的として、県が主体となって東関東自動車道水戸線の新たなインターチェンジとして整備し、平成25

年4月に開通しました。平成29年8月の出入り交通量は、1日平均約1万6千台で、開通当初に比べ約8割増加し、年々交通量が増加している状況です。インターチェンジの周辺には、大規模商業施設の出店、拡張が進むなど、今後とも地域の活性化に大きく寄与していくものと考えています。

三里塚周辺の渋滞

五十嵐議員 県道八日市場佐倉線の成田市三里塚周辺の渋滞について、どう認識しているのか。

県土整備部長 県道八日市場佐倉線の成田市三里塚周辺では、県道成田松尾線や県道八街三里塚線が集中するなどの要因により、朝夕を中心に交通混雑が発生

への直結道路

五十嵐議員 成田空港周辺のバランスある物流拠点形成からも、県道八日市場佐倉線から酒々井インターチェンジまでの直結道路は重要と考えるが、県の見解はど

●富里市と県政に関するご要望をお寄せください。

いがらし博文 県事務所

〒286-0221 富里市七栄646-759
TEL0476-90-2801 FAX0476-90-2802

都市整備局長 直結する道路は、富里市都市マスタープランでは、成田と佐倉を結ぶ想定構想道路「(仮称)都市間幹線道路」と、記載されているところです。

直結する道路に係る都市計画は、地域の道路網への影響も大きいと認識しており、市と十分に協議・検討する必要があると考えています。

各質問に共通する要望を1点させていただきます。市町村は、大変苦勞しており、公民体が大変なテーマとなっています。そのためには、県が方向転換することが必要となります。各課の連携強化を今一度図り、加速した取り組みを強く要望します。

市街化区域への編入

公民一体の取り組みを提案



再質問する五十嵐県議

計を踏まえたならば、人口フレイム方式の見直しは必要と思われるが、県の見解はどうか。

都市整備局長 国が定めた現行の都市計画運用規定では、都市計画における市街化区域の規模を定める根拠として、人口フレイム方式を基本とすべきとされています。しかし、人口減少

人口フレイム方式

五十嵐議員 市町村マスタープランは、市町村の建設に関する基本構想であり、総合的な指針として、着実に進めていかなければなりません。しかし、人口減少・高齢化の進展など、社会経済情勢の変化は著しく、何よりも財政の厳しさが増す中で、どのようにマスタープランを実現していくかが大きな課題となります。

世帯規模が縮小される一方、世帯数が増加する傾向もあるなど、実態や将来推

地区計画制度

五十嵐議員 市町村マスタープラン実現に向け、地区計画制度の活用は有効と考えているのか。

都市整備局長 地区計画は、きめ細やかな市街地像を実現していく制度であり、地域の実情に応じたまちづくりができる都市計画です。

市町村マスタープランは、地区別のあるべき市街地像を示し、地域別の整備課題

に定めたものであり、当該地域の実情を鑑みながら、その地域に合った実現方策を個別の都市計画に定める必要があります。

また、地区計画は街区単位できめ細やかな誘導ができる都市計画ですので、この活用は、市町村マスタープランの実現に有効な手段だと考えています。

市町村マスタープランの実現へ

今後の区画整理事業

五十嵐議員 今後の県内の新たな土地区画整理事業の展開について、県はどのように考えるのか。

都市整備局長 土地区画整理事業は、都市機能の更新、中心市街地の再生、災害に強い都市の構築、産業の受け皿づくりなどの市町村の抱える課題を解決する有効な手法として活用することが望まれています。

今後は、宅地供給を目的とした従来の新市街地型から、持続可能なコンパクトなまちづくりに向け、既成市街地もしくはその周辺部で実施される事業が主流になるものと考えています。

引き続き県としては、市町村との連携を蜜にし、事業化に向けて地域の実情に合った助言や指導を行ってまいります。

開発行為での雨水・排水処理制度の積極的見直しを求め

五十嵐議員 昭和46年から見直しのない開発許可制度の県の解説を、現状と照らし合わせ、積極的に見直すことは重要だと考えます。そこで質問します。県の示す開発許可制度の排水流末の敷地内処理についての根拠は何か。

都市整備局長 都市計画法では、開発行為の許可基準として、開発区域内の雨水及び汚水を有効に排出できるように、下水道、排水路または河川等に排水施設を接続することと規定されています。

ただし、開発区域外の排水施設に接続することが困難な場合、県の「開発許可制度の解説」において、申請者自身が当該建築物を使用し、かつ、排水施設を管理する「自己の居住用」または「平方メートル未満の自己の業務用」の申請については、周辺に被害を及ぼす恐れのない範囲で、敷地内処理を認めているところです。

五十嵐議員 非自己用で

あつても、平方メートル未満について、敷地内処理の管理責任が明確となる、もしくは、管理責任の担保が確保できる場合、自己用と同様に認めるべきと思うがどうか。

都市整備局長 非自己用の開発行為としては、宅地分譲や共同住宅を目的とした

市街地の雨水対策

五十嵐議員 近年、ゲリラ豪雨が県民の生活を脅かし、いかに水害から県民を守り、都市機能を確保し、財産被害を軽減するかが課題となっています。今後の市街化区域の雨水対策について、どうあるべきと考えるか。

県では、国のガイドラインを踏まえ、行政が行う施設整備に加え、既存ストックの活用や、民間が設置する雨水貯留浸透施設等も考慮した総合的な雨水対策を推進する必要がありますと考えています。

都市整備局長 頻発する雨水浸水被害の軽減に取り組み、地方公共団体を支援するため、平成28年4月に、国から「新たな内水浸水対策に関する7つのガイドライン」が示されたところです。

し尿の側溝への放流

4月に、県し尿浄化槽取扱指導要綱が改正され、これを機会に、その後、ますます普及していくと目されるし尿浄化槽と、これに伴う道路側溝への放流申請に対処する必要があります。

五十嵐議員 し尿浄化槽の設置に伴う道路側溝への放流について、県はどのような判断に基づき事務処理要綱の策定に至ったのか。

県土整備部長 水が原因となる道路損傷や交通障害を未然に防止するため、路面や道路隣接地からの表面水を処理するために設置されている道路側溝に浄化槽排水を放流することは、原則として認められていないところです。しかしながら、昭和54年

ものが多くを占めています。非自己用への敷地内処理の適用については、申請者以外の第三者が使用することとなることから、慎重な対応を要するものと考えています。

今後、関係市町の要望に応じて、適用の必要性や条件について検討してまいります。